

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	公共下水道雨水整備事業費		部課コード	1611	予算事業科目	110102030172	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	都市建設部	部長名(2次評価者)	海治 甲太郎		個別事務	全部	110102030172	-		
	担当部署	下水道建設課	所属長名(1次評価者)	前田 交二							
	電話番号	088-823-9474	E-mail	kc-161100@city.kochi.lg.jp							

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	11 下水道事業	大綱	05 まちの環	政策基本方針	豪雨や地震などの自然災害に備えて、浸水対策や山崖くずれ対策を進めるなど、被害の予防に努めるとともに、臨時ヘリポートや耐震性貯水槽などを備えた防災公園の整備を進めます。また、被災後の速やかな復旧を可能とする体制整備を進めます。					
款	01 下水道費	政策	04 安全安心の都市空間整備							
項	02 下水道施設費	施策	01 災害に強い都市基盤の整備							
目	03 下水道建設費	区分	10 雨水排水対策の強化							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	都市計画法, 下水道法, 下水道施行令	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市下水道条例	
その他(計画, 覚書等)	高知市公共下水道基本計画, 高知市公共下水道事業計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市民		
意図	どのような状態にしていくのか	市民の生命・財産を守るため、浸水被害の防除を図る。		
手段	事業実施体制等	工事請負及び測量設計委託業務により行う。	事業開始年度	昭和23年度
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●雨水管渠の整備 ●雨水ポンプ場の新築, 改築更新 		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	予算の執行率	予算執行率により事業の進捗をはかる	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	予算の執行率	目標 1,369,000千円 (100%)	760,000千円 (100%)	1,248,374千円 (100%)	1,524,915千円 (100%)		
		実績 1,354,000千円 (98.9%)	760,000千円 (100%)	1,248,374千円 (100%)				
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	2,110,000	888,721	963,459	1,437,915		
		財源内訳	国費 (千円)	1,055,000	437,361	475,769		712,958
			県費 (千円)					
			市債 (千円)	1,053,500	451,360	472,697		698,903
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	1,500	0	14,993		26,054
	翌年度への繰越額 (千円)	561,000	417,279	284,915	87,000			
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	111,000	144,000	100,800	96,200		
		正規職員 (千円)	111,000	144,000	100,800	96,200		
			その他 (千円)					
			人役数 (人)	15.00	20.00	14.00		13.00
		正規職員 (人)	15.00	20.00	14.00	13.00		
		その他 (人)						
		総コスト= ① + ② (千円)	2,221,000	1,032,721	1,064,259	1,534,115		
市民1人当たりコスト (円)		6,538	3,045	3,150		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)	339,714	339,130	337,875					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 11 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	総合計画において「災害に強い都市基盤の整備」として位置づけられている。 市民意識の高まりからも整備の要望が強い。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
事業実施の必要性	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	5.0	長浜、一宮徳谷地区においては、ポンプ場・幹線管渠の整備が進んでいる。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
事業内容の有効性	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	アウトソーシングは出来ない。 コスト削減に努めながら、効率的な整備を進める。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の効率性	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	浸水実績を基に未整備地区や整備水準の低い旧市街地の早期浸水解消に向け取組んでいる。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
事業実施の公平性	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。 補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	20.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 14 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--